

株式会社Olympicグループとの 株式交換契約締結について

2026年4月6日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

登壇者

代表取締役社長CEO	森屋 秀樹
代表取締役COO	鈴木 康介
常務執行役員	片桐 三希成
新業態PJ 部責任者	内田 徹
COO室	久保井 俊雅
COO室	角張 秀紀
取締役	吉田 直樹

代表取締役社長CEO

森屋 秀樹

今回の概要について

概要

- 本日(2026年4月6日)開催のPPIH、Olympicグループ両社の取締役会において、両社の間で株式交換による経営統合を行うことについて決議し、両社の間で株式交換契約を締結
- 本株式交換契約により、当該株式交換の効力発生日を2026年7月1日とし、同日よりOlympicグループがPPIHの完全子会社となる予定
- 本株式交換により、Olympicグループの株式1株に対して、PPIHの普通株式1.18株を割当交付

※PPIHグループ = PPIH並びに、その連結子会社70社、非連結子会社10社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社5社で構成される企業グループ

※Olympicグループ = Olympicグループ並びに、その連結子会社27社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成される企業グループ

戦略上の位置づけ

「新・稼ぐ力」 = TAM（成長機会） × 実現する仕組み × 人・能力

□ 国内シェアを拡大する成長戦略 = 「成長機会」

- **新規出店拡大「日本地圏制覇に向けて」**
- 既存店成長「売上トップライン大成長」
- インバウンド「観光地型小売店の確立」
- **新規業態「狭小商圈型新業態の開発（食品強化型ドンキ）」**
- **M&A戦略「長崎屋やユニーでの成果に絶対的な自信」**
 - ✓ 小売業界の再編や寡占化が進むことを見据え、今後はM&Aを戦略の1つとする

□ 成長を支えるMD戦略+α = 「実現する仕組み」と「人・能力」

- PB/OEM戦略「NEXT革命 顧客熱狂ディスカウント」
- NBとの取り組み強化「NPB戦略」
- 新たなカテゴリー強化「〇〇といえばドンキ」
- サプライチェーン戦略「上流へのアプローチ強化」
- 総菜カテゴリー強化「総菜を新たな来店動機へ」
- 生産性改善
「PPIH流デジタル×生成AI」
- マーケティング戦略
「ウォレットシェア拡大」
- 人財戦略
「複数の強いチームの創出」

代表取締役COO

株式会社ドン・キホーテ代表取締役社長CEO

鈴木 康介

戦略上の位置づけ

- ✓ **首都圏の店舗網拡大**
(日本最大の人口、最重要の地域で今後も成長)
- ✓ **M & Aにおける業態転換ノウハウを活かした売上・利益の拡大**
(ドン・キホーテ、MEGAドン・キホーテ)
- ✓ **新業態における短期間の加速度的拡大**
(狭小商圈モデル：ロビン・フッド)

首都圏の店舗網拡大

- PPIHではユニーの連結子会社化などを経たことで、愛知県のマーケットシェアが非常に高い。一方、首都圏は伸びしろ余地がまだまだ大きく、人口動態を踏まえると首都圏の店舗網拡大は重要。
- Olympic店舗の2/3が好立地な東京都内であることに加え、業態転換後も既存店舗とのカニバリを想定する店舗が少なく、首都圏におけるスムーズなシェア拡大が可能。

M & Aにおける業態転換ノウハウを 活かした売上・利益の拡大

- 長崎屋、ユニーを始めとするM & Aにおける業態転換のさまざまなノウハウにより業績の拡大に大きな自信。
- マーケットシェア拡大に向けた既存業態への業態転換を推進。(ドン・キホーテ、MEGAドン・キホーテ)

※東京都内にフル生鮮のMEGAドン・キホーテは3店舗のみ

新業態における短期間の加速度的拡大 (狭小商圈モデル：ロビン・フッド)

- 狭小商圈に展開するOlympicでは一定の顧客支持があるものの、現時点では不十分。既存店の不振はPPIHの持つアセットにより、短期間で回復が可能。
- その上で顧客が既に日常使いをしているSMをロビン・フッドとしても展開することで、新規出店(=新たに顧客を呼び込む)よりも遥かに効率よく顧客支持を得ることが出来る。

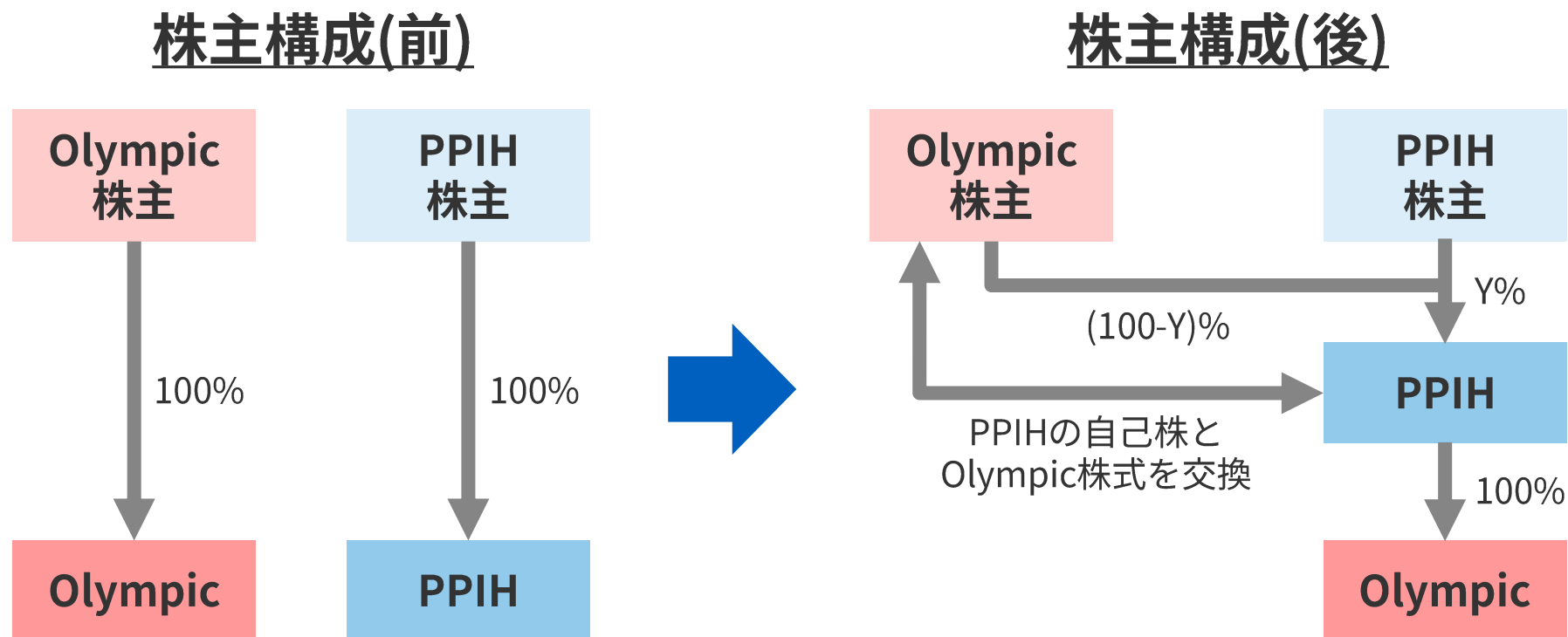
PPIHグループ入り後の成長目標

- ✓ 詳細なご説明は2026年6月期の本決算発表で改めて開示予定
 - 今後の方針・詳細な目標数値
 - ロードマップ
 - シナジー最大化に向けたMD戦略やPMI戦略

Appendix

経営統合における取引概要

- ✓ 2021年に取得した自己株式を有効活用した株式交換



本株式交換スケジュール

定時株主総会基準日（Olympicグループ）	2026年2月28日
本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2026年4月6日
本株式交換契約締結日（両社）	2026年4月6日
本株式交換契約承認定時株主総会決議日 （Olympicグループ）	2026年5月28日（予定）
最終売買日（Olympicグループ）	2026年6月26日（予定）
上場廃止日（Olympicグループ）	2026年6月29日（予定）
本株式交換の効力発生日	2026年7月1日（予定）

Olympicグループについて

名称	株式会社Olympicグループ
所在地	東京都国分寺市本町四丁目12番1号
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 大下内 徹
事業内容	グループ全体の最適な経営戦略の作成、経営資源の配置、 間接業務の一括受託管理及びショッピングセンターの管理・運営等
資本金	9,946百万円（2025年2月28日現在）
設立年月日	1973年2月22日
発行済株式数	23,354,223株（2025年2月28日現在）
決算期	2月末
従業員数	1,503名（連結）（2025年2月28日現在）

- ✓ **グループ店舗数は122店舗**
- ✓ **Olympicグループ並びに、その連結子会社27社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社のグループ会社を運営**

Olympicグループについて

	<u>23年2月期</u>	<u>24年2月期</u>	<u>25年2月期</u>
売上高	859.1億円	845.6億円	915.6億円
営業利益	3.15億円	1.90億円	0.51億円
経常利益	1.56億円	0.51億円	▲1.64億円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1.08億円	▲4.77億円	▲0.67億円

